

現代資本主義の経済・社会・イデオロギー危機

—James O' Connor 教授の *Accumulation Crisis* の紹介—

長 島 誠 一

どの経済学派も、1970年代以降、資本主義世界は経済的な困難に直面してきたことに異論はないであろう。マルクス経済学の内部では、現代資本主義の危機にたいしてさまざまな規定が与えられてきた。たとえば、現代の局面を、(1) 20世紀末の大不況、(2) コンドラチェフ長期波動の下降局面、(3) 長期化したスタグフレーション状態、(4) 長期停滞の再現、などと規定する諸見解が提起されてきた¹⁾。ここで検討しようとするオコーナー教授の *Accumulation Crisis* (Basil Blackwell Inc. 1984) は、書物の標題通り、現代資本主義の危機を資本蓄積の困難ないし危機と規定している。しかし、教授の危機論の特徴は、資本蓄積の危機を資本の論理だけに限定しないで、階級関係・階級闘争や社会・文化・イデオロギーの分野にまで拡大して総体的に展開されているところにある。すなわち、第1部の序文では、近代資本主義の成立が歴史危機 (historical crisis) と階級闘争との関連において説明され、現代アメリカの資本主義のイデオロギー的防御手段に転化してしまった個人主義の歴史的変遷が考察されている。第2部の「個人主義、階級闘争、現代の危機」では、現代資本主義の危機が資本循環の全局面との関連において分析される。第3部では、現代資本主義の危機を克服するためには、労働者階級が個人主義イデオロギーを越える展望を意識的に追求しなければならない、と結論づけられる。このように教授の危機論は壮大であり、それは経済学だけ

1) たとえば、次の文献を参照。伊木誠「当面する世界不況の性格」『経済評論』1983年7月号。拙著『研究と教育』第8号〈スタグフレーション論・第2版〉(1986年10月、自費出版)の第5章。

ではなしに社会学や歴史学の成果を最大限に吸収して展開されている。今日、社会科学が細分化されすぎて総体的な認識が困難になってしまっていることが、社会科学の停滞をもたらしている有力な原因の1つであることを思えば、こうした教授の危機論は、社会科学の総合化と危機のトータルな把握を必要とする我々にとっても非常に示唆的な野心的な試みともいえるであろう。

序 方法的視座

あらかじめ本書の基本的な視点を紹介しておこう。

(1) アメリカ資本主義の危機と世界資本主義の危機との有機的関連づけ

本書は直接にはアメリカ資本主義を研究対象としている。今日のアメリカの危機は、収益性危機（利潤防衛努力）、拡大投資の冷え込み（近代化投資への限定）、軍需産業への過度の依存、生産性の停滞、景気回復要因としての消費支出への依存、高金利と国内重要産業の競争力の弱化、危機管理のイデオロギーとしてのネオ自由主義とネオ保守主義、などとして特徴づけられる（p. 3）。こうした諸々の危機現象の多くはもちろん、先進資本主義諸国にも共通した現代資本主義の危機そのものにほかならないし、それらは世界的規模での資本蓄積の危機と有機的に関連している。今日の多国籍企業化にアメリカ企業をプッシュした要因は、労働規律の弛緩、高賃金、福祉政策、利潤不足であり、アメリカ企業を世界市場にプルした世界的な条件は、新しい技術革新や第3世界の低賃金や独裁的政権の存在であった（p. 2）。さらに、国際競争の激化とドル下落、日・欧の資本主義の追い上げと景気循環の同時化は、多国籍企業に新しい国際的な経済的・政治的な協力関係を強制させようとしている。したがって、現代資本主義の危機を全面的に分析するためには、「生産と労働移動の新しい国際化と地域統合化、及び、とりわけ高度技術集約産業のための資本構成の変化」（p. 2）の研究が必要となってくる。現代資本主義の危機の全体像をオコーナー教授はこのように提示するが、本書では、次に説明するように蓄積＝再生産のイデオロギー的条件を重視する立場から、そ

して、そのイデオロギー危機がアメリカにおいて最も尖鋭的に現われているから、分析の対象をアメリカ資本主義に限定してくる。

(2) 再生産=蓄積のイデオロギー的条件の重視

本書全体を貫いてオコナー教授は、資本蓄積のイデオロギー的条件を重視している。その理由は、

この研究の前提は、ある特定の国々の経済的・社会的再生産の諸条件（したがって経済的・社会的危機の諸傾向）は、それらの国々の支配的な国民的イデオロギーの文脈を抜きにしては説明できない。いいかえれば、資本主義社会の物質的生活は、支配的な文化的諸特徴とりわけ労働支配の資本家的なイデオロギーと融合しそれらによって基礎づけられているし、これらイデオロギーは、分業と労働配置の様式、剰余労働の生産・搾取・利用の様式に刻み込まれている (p. 3)。

そして、アメリカにおける支配的な国民的イデオロギーは、あらゆる形態での個人主義である。しかし今日重大になってきているのは、この個人主義イデオロギーが、自己矛盾を露呈し、経済的・社会的・心理学的に負担が過重になってきたし、政治的には贅沢なものになってしまった (p. 4)。オコナー教授はまさにこの個人主義イデオロギーが行き詰まってきたことを、現代アメリカ資本主義の最大の危機として重視する。資本の側は、「労使協調」、「企業文化」などのイデオロギーによって、行き詰まった個人主義イデオロギーに代えようとしている。

(3) 個人主義イデオロギー、労働者階級の経済闘争、「過少生産危機」

もちろん、こうした個人主義イデオロギーの危機は、資本蓄積過程の危機と密接に結びあっている。第2次大戦後、労働者階級は歴史の中心にまで成長してきた、とオコナー教授は評価するが、それとともに労働者階級は、「自分の為にもっと多く」とする個人主義イデオロギーを武器として経済闘争を遂行した。その結果は、労働力の再生産費用の増加であり、いいかえれば、剰余価値の生産(搾取)の困難化をもたらした (p. 8)。このように教授は現代アメリカの経済危機は有効需要の不足問題ではなく、個人主義イデオロギーに基づく経済闘争の成果がもたらした剰余価値生産の危機 (underpro-

duction crisis) であるとする。この underproduction crisis には問題が多々あるが、ともかくも危機を生み出している個人主義イデオロギーとより進んだ労働者階級の「社会的個体」(social individuality) とに対する資本の戦いが始まっているのがアメリカ資本主義の現段階である、と認識している。

(4) 諸見解への批判的コメント

以上のような現代資本主義の認識からしてオコーナー教授は、「正統派マルクス主義者」の利潤率低下論としての systems theory のように資本蓄積の内的制限のみによって危機を説明するのは、蓄積=再生産の文化・イデオロギー的制約を無視するものだと批判する。また、第2次大戦後、労働者階級が弱体化したとの見解にも否定的である。反対に教授は、労働者階級は第2次大戦後に力量を強め歴史の中心に登場するようになった、と評価しているのが特徴的である。この立場から、労働者階級の闘争こそ経済危機の根源だとするユーロ・コミュニズムやアメリカのラディカルズの中の conflict theory が評価される。しかし彼等は、オコーナー教授によると、近代の労働者階級の正当な闘争を規制する要因の多様性、なにかんづく支配的イデオロギーと階級闘争の相互関係に対してほとんど注意を払っていない、と批判する (pp. 7-8)。

I 個人主義

階級支配のイデオロギー的道具としての個人主義とは何か。それが何故にアメリカにおいて最も強固になったのか。オコーナー教授は以下のように説明する。もともとイギリスでは個人主義が、土地貴族、階級意識、島国環境にもとづく心理的影響によって緩和されていた。ところがアメリカでは、個人主義が「人間の進歩の最後の段階」であり、「生活信条」であり、「社会的連帯の根源」となっている。その背景にはさまざまな理由が存在する。まず経済生活においては、レッセ・フェールと賃金制度と生産・消費の商品化が社会的存在を極端に神秘化しているために、個人主義とアメリカ国家とが資本主義とイコールなものとして受け入れられやすくなっている。その結

果、個人主義は社会主義や国家主義に対抗するイデオロギーとみなされ、政治的生活においては個人がアトム化され、すべての責任を個人に帰着させてしまう「犠牲者への非難」と「スケープ・ゴート主義」が横行する。社会生活においては、公共性や社会性から個々人のプライバシーの世界への逃避が生じる。哲学的には、すべての知識の源泉は個々人の精神と感性の中にあるとする考えがアメリカ的理論の土壌で開花する (pp. 13—14)。こうした諸々の原因の結果、個人主義はアメリカ資本主義の強固なイデオロギーとなり、そこではマルクスが強調した社会的存在意識が喪失されてしまっている。

もともと個体 (individuality) という概念は、ヨーロッパ大陸では集団に対立する概念であった。封建制の解体とともに近代的私的所有が成立することによって個体概念も成立するが、資本主義的な商品経済の成長によって個体概念が商品関係によって物神化され、個人の意志にかかわりなく競争と価値法則の支配にさらされるようになった。それがアメリカにおいてはさらに、大規模資本の登場や独占化にともなって、個人主義が大企業や国家と結合されていった。すなわち資本主義の初期には、個人主義は汗を流して獲得した財産に根ざしていて、自由で平等な人間尊重の基礎であった。しかし資本主義の確立とその独占化によって、個人の自律性と自己規律は依存性や受動性に変質し、自己啓発 (self-development) は、標準化、絶望、無能者化 (self-stultification) に転化させられた (pp. 15—18)。

このよう変質した近代的な個人主義イデオロギーの特徴は、第1に、賃金労働者にみられるように個々人が差異のない同一性に転化してしまっており、第2に、個性が地位・仕事・役割にとっかわられ、第3に、個性が消費財の所有によって表現され満たされるようになり、第4に、個人が政治的には投票者に、経済的には納税者に還元されてしまっている (pp. 18—20)。その結果、個人は、労働力商品の所有者、仕事や地位の保持者、欲望の担い手、そして投票者の4つの性格ないし役割を持つようになる。いいかえれば個々人は、資本の人格化だけではなく、「主として個人主義イデオロギーとそれに対応する社会的実践として機能する社会的・政治的カテゴリー」の人

格化でもあることになる。しかも意識はこのように分断化され、個々人は1つの役割に特定化され、お互いに隔離されてしまっている (pp. 20—21)。

しかしこうした個々人の分断化・分離は、根本的には階級分裂によって生みだされている。階級社会においては、個人は互いに認識しえないが制御することができない世界において客観的には互いに依存しあっている。したがって、階級社会の現実とそこでの階級闘争から逃避したところでの様々な個人主義の追求は無能であり信用できないばかりか、資本による労働支配を不透明にし隠蔽することになってしまう。オコーナー教授は、こうした個人主義の追求が進んでいけば、その帰結は体制統合の危機であり生産力としての労働の解体状態であろう、とする。教授自身は、社会的実践をしている現実の人間から出発して、新しい「社会的な個体」を求めようとする。こうした諸問題は後で詳しく検討することにしてしよう。

II 歴史的危機、階級闘争、そして近代資本主義の生誕

マルクスは資本蓄積の本質を、資本＝賃労働関係の拡大再生産と規定した。オコーナー教授は、このマルクスの規定こそ歴史を説く鍵であり、マルクスの予測した賃金労働者化(プロレタリアート化)の傾向は正しかった、と評価する。これまでのマルクス主義の欠陥は資本蓄積だけを孤立させて考察してきたことにある。そうではなく、経済学と社会学と政治学が共同して、国家、階級構成と階級闘争、資本蓄積、恐慌の相互関連を解明しなければならない、という。そして次のように課題が設定される。

第1に、資本構成と労働者階級構成に与える恐慌と労働者の闘争は何だったのか。そして第2に、資本構成と労働者階級構成が資本蓄積と恐慌に与えた影響は何だったのか (p. 27)。

一 ヨーロッパ資本主義における恐慌とプロレタリアート

さて、賃金労働者階級はどのようにして形成されてきたのか。オコーナー教授は、恐慌とそれに伴う技術革新によって形成・再形成される側面を重視する。すなわち、

19世紀と今世紀の最初の30年間の周期的・構造的危機(恐慌)、それに関連する産業セクターの危機(恐慌)の累積的な帰結は、労働過程と労働者階級はよりマルクスの抽象的社会労働モデルに近いものに再生された、ということである (p. 29)。

恐慌によって促進された技術の導入と普及と大量生産、社会的かつ産業別の分業の深化と急速な都市化は、労働者階級とサラリーマンを量的にも質的にも拡大した (p. 30)。

こうした賃金労働者階級の形成と再形成の過程は、いうまでもなく資本への賃金労働の従属の過程でもあった (p. 31)。

二 恐慌と労働者の闘い

しかし、賃金労働者は単に恐慌によって自動的に形成されたのではない。恐慌は労働者階級に失業の脅威を与えるが、同時に労働者の闘争を促進する。その闘争は、一面では労働運動そのものの発展をもたらすが、他方では資本家に技術革新の導入を強制し、賃金労働者の形成とその闘争をもたらす。こうした労働者の闘争、蓄積方法の変化、賃金労働者の形成と闘争の高まりといったダイナミックな過程を通して、剰余労働の搾取が多様に展開されてきた歴史が例証されている (pp. 33—34)。そのさい、職人などの独立生産者の闘いは“保守的”でありかつ“排他的”であったばかりか (pp. 35—38)、欧米の近代的労働運動は、オコーナー教授によれば、本質的には防衛的であった。すなわち、

ヨーロッパと新世界での労働者の闘争はどんなに戦闘的で良く組織され

ていても、それは主として防衛的であり、しばしば『恐慌によるプロレタリア化』という一般的な歴史過程への保守的な対応であった(p. 38)。そして最も戦闘的な闘いは、近代の大工場労働者の周辺に位置する前近代的労働者であった、という (p. 39)。

三 労働者階級及びその闘争の不均等的・複合的發展

その原因は、(1) 原始的蓄積と労働者階級の再生産の違い、(2) 中小零細企業の残存、(3) 文化や民族の労働者階級への影響、にオコーナー教授は見出している。

労働者闘争を規定するものは、オコーナー教授によれば、(1) 近代労働者階級とサラリーマンに対して職人・農民・熟練労働者の占める比重、(2) 両グループの間の組織的・イデオロギー的關係、(3) 総資本とその組織と労働者全体との關係、である (p. 42)。このように労働者階級の發展と闘争の不均等的・複合的性格によって、どの恐慌期にも3つの労働者の闘争が展開される。すなわち第1には、「旧」労働者の伝統的なレジスタンスであり、第2に、既存の大量生産産業の労働者の失業と賃金カットに対する闘いであり、第3に、新規労働者の産業労働者に対する闘いである (p. 43)。それとともに労働者階級のイデオロギーも変化してきた。近代の労働運動は、熟練労働者の運動と大量生産産業での労働者の運動との「対立」と「協調」の歴史だった。アメリカ合衆国での両運動の結合が AF of L=CIO であり、1930年代に熟練労働者は既存の大量生産産業の労働者に吸収されていき、その結果、彼等の戦闘性は喪失されていった (p. 45)。第2次大戦後、産業労働組合主義の基礎と「インタレスト・グループ的リベラル」なアメリカ的な社会民主主義形態の政治的基礎とが形成された。そして、1960年代と1970年代に、黒人や少数派や女性そして外国人労働者の意識の昂揚とともに労働者階級の統一が模索されるようになった (p. 47)。

それとともに第2次大戦後には、国際的な社会的分業の進展とともに、研究開発・金融・不動産・広告宣伝・サービス産業の拡大、国家の活動の飛躍

的な拡大の結果、新しい種類の労働者が形成された。育児に従事する婦人の労働力化の可能性がまだ残っているが、オコーナー教授は、アメリカ合衆国でのプロレタリア化は多かれすくなかれ完成した、とする。しかし教授は、コミュニティの視点からみれば労働者階級は貧困化したという。すなわち、「労働者階級は、自律的熟練と職業上のグループ、生産手段・労働・労働生産物の支配、地域的倫理とか職人の『不分割性』のような伝統的な仕方

で定義されるコミュニティの視点から見れば、以前よりも貧困化している (pp. 47—48)。

四 若干のコメント

以上のようにオコーナー教授は、資本蓄積の本質を資本＝賃労働関係の拡大・深化過程と認識し、資本蓄積の一般的傾向が現代のアメリカにまさに貫徹していると見ている。さらに、貧困化の基準も、この資本蓄積の本質・一般的傾向の理解と有機的に結びついている。すなわち、物質的には富裕化したことを教授自身は認めているが、しかし、労働疎外の深化、コミュニティの破壊といった人間の労働・生活という根源的な質の面では貧困化しているとの主張は大切な論点である。

III 現代危機の起源

いままでの分析では、資本蓄積と恐慌が階級構成や階級闘争に与える影響が考察されたが、これからは戦後の階級構成や階級闘争が資本蓄積と恐慌に与えた影響が考察される。こうしたオコーナー教授の視点の転換は、戦後の労働者の闘争力の変化とそれに規定された恐慌の変化があったとする認識に由来する。戦後恐慌の性格の変化とは何か。

もっと特殊的にいえば、過去の諸恐慌への“解決策”がつづくもろもろの恐慌への“問題”となった。経済的にいえば、この仕事のテーゼは、歴史的に発生した資本の過剰生産恐慌にたいして戦後アメリカ合衆国で

資本と国家によって取られた“解決策”が、生産される剰余価値量の不足と生産された剰余価値が不生産的に利用されているという意味における資本の過少生産恐慌をゆっくりとしかし容赦なく作りだした、ということである。社会学的に言えば、労働者階級とサラリーマン、大規模資本と資本家競争の新しい形態、そして国家、すなわち合衆国社会の構造が、益々しかも盲目的に資本蓄積の社会的な障害になってきた、という主張である (pp. 55—56)。

こうした恐慌の性格の変化は、戦後の労働者の階級闘争が価値法則の内部から価値法則に攻撃をかけ侵害してきたことに由来する。このテーゼは、(1) 戦前の恐慌(歴史的恐慌)では資本の諸循環の外部で階級闘争が生じたのにたいして、戦後恐慌においては資本の諸循環の内部において生じるようになってきた。(2) 戦前の労働者の経済闘争は既得の経済的・社会的・政治的状态を維持し防衛しようとするものだったが、戦後の運動は経済状態を前進させようとする攻撃的な性格に変わってきた。(3) 戦前の恐慌は経済力(資本の論理)によって発生し解決されたが、戦後の恐慌は社会的・政治的力によって生じかつ解決されるように変化した。(4) 戦前の恐慌は直接的生産者にたいする資本の再武装のきっかけとなったが、戦後の恐慌は、労働者階級の、人種差別や性差別や排外主義や個人主義などの物象化した社会的・政治的存在一般にたいする闘いの動輪となった。

そして、資本蓄積および恐慌を規定する剰余価値率・労働力の価値・資本の回転率などはすべて階級闘争に依存するから、恐慌論と階級闘争論との結合が必要だ、とオコーナー教授は提起する。

一 西欧資本主義発展に内在する潜在的恐慌傾向

恐慌の潜在的可能性は資本主義にたえず存在する。オコーナー教授はその要因として、生産の無政府性にもとづく均衡破壊の可能性と(不比例要因)、剰余価値生産と剰余価値実現に及ぼす労賃の矛盾した作用(資本過剰要因)、とを指摘する。そして現代の恐慌に影響を与えている新しい要因として、

(a) 世界市場の外延的かつ内包的な拡張・深化による商品流通の破壊の可能性の増大, (b) ヨリ複雑化した原料と労働力市場の発達が生産資本調達上の攪乱の可能性を強め, (c) 国際的な信用制度の発展が恐慌の潜在性を高め, (d) 都市化現象は“社会的過密化”と商品流通の錯綜性を高め, 恐慌のリスクを増大させた。(e) 資本の技術的構成の高度化と都市化は, 固定資本の非伸縮性をうみだし, その結果, 恐慌の可能性を高めた。(f) 流通部面の脆弱性は増大する貨幣・信用恐慌の前兆とますますなってきた(58—59頁)。これらの新しい要因の分析は羅列的に指摘されているにすぎないが, 興味ぶかい。つづいて教授は簡単に西欧の恐慌の歴史を考察している(60—65頁)。そして次のように要約される。

西欧資本主義は20世紀とりわけ1930年代までは相対的に恐慌回避的なシステムとして発展してきたが(もちろん時がたつにつれてだんだんとそうではなくなってきたが), 1930年代になって資本財産業と消費財産業がともに高度に資本化され, したがって産業労働者とサラリーマンは多かれ少なかれ“十分に”形成された。資本の内的矛盾は“資本それ自身”であるが故に, 大恐慌は産業資本主義の伝統的様式が“十分に”発展するまで引き延ばされてきた。それゆえに, 1930年代の資本主義の“崩壊”は, 帝国主義世界に明確な指導国家が存在しなかったことだけでなく, 消費財での資本化に追いつき最終的には追いついた資本財の資本の有機的構成<の高度化>の結果でもあった。1920年代に消費財産業の資本が流通時間を短縮するために流通費用ないし販売費用を急速に増加させたという事実にもかかわらず, 資本財生産の拡張は総価値に占る資本の比率を大きく増加させる結果となった。“新中間階級”ないしサラリーマンによって市場に新鮮な購買力が投下されたが, それは古典的な資本の過剰生産状態の発展を阻止するには十分ではなかったし, 資本の過剰生産は大恐慌での資本の大々的な減価として頂点に達した。“蓄積の集中的制度”が少なくとも20年間にわたって伝統的な資本の過剰生産問題を解決するように発展したのは, ようやく第2次大戦後の時期になってからにすぎない(65—66頁)。(アンダーラインは原文でのイタリック体, <…>は引用者の追加。以下同じ)

二 若干のコメント

オコーナー教授は恐慌論そのものは本書で展開している訳ではない。しかし、資本蓄積論や恐慌論が現代資本主義分析の基軸に置かれている。したがって蓄積危機にしても、単純に政治・社会・イデオロギー条件が一方的に強調されているのではない点は確認しておかなければならない。蓄積という資本の論理(経済)を基礎にした総体的な蓄積条件の把握であるところが教授の蓄積(危機)論の優れたところである。

教授は鋭く戦後恐慌の性格の変化を見抜いている。そして、蓄積の政治的・社会的条件の変化、とりわけ労働者階級の価値法則への侵害を重視している。しかしオコーナー説には、戦後労働者階級の力量の過大評価がないだろうか。たしかに戦後恐慌には、国家や階級闘争といった政治が深い影響を与えていることは事実だが(いわゆる政治的景気循環)、資本の論理自身が恐慌を基底において規定していることをも確認しておかなければならない。

IV 貨幣・商品資本の循環と近代の経済闘争

オコーナー教授は、つづく第4・5・6・7章において、資本循環の各局面と労働力の再生産過程にそくして現代の蓄積の特徴とそこでの階級闘争の役割ないし影響を考察している。すなわち、

この研究の焦点は、生産資本の循環といわゆる第4・5の資本循環(私的な家計消費と公共的・社会的な消費)の内部での労働者階級とサラリーマンとの新しい社会的・イデオロギー的再生産条件である(p. 68)。

まず第4章において近代の経済闘争が貨幣・商品資本の循環に及ぼしている影響が分析される。まず、ここでいう経済闘争とは、

経済主義とは、貨幣資本循環における高賃金と労働時間短縮のための闘争、商品資本循環における低価格と消費信用と住宅信用の増大を求める戦い、である(p. 68)。

一 労働市場と近代労働者階級の経済闘争

資本蓄積と賃金決定とはどのように関連するのか。資本主義の原始蓄積期や今日の第3世界においては資本蓄積の規模が賃金を決定しているが、今日の西欧の資本主義国では逆に賃金決定が資本蓄積を規定するようになった、という。つぎに、「必要労働」の量的かつ質的規定が提示されるが、この点については後ほど取り上げよう。一般的にいて、労働力の価値を増大させようとする労働者階級の主体的闘争は、労働力の需給状態、労働者階級内部の団結と組織化の度合、国家や社会全体の中での労働者階級の勝ちとっている合法性、に依存している (pp. 69—70)。そして、以下の分析のための前提が次のように置かれる。(1) 農業の完全な資本主義化とそこでの潜在的労働予備軍の収縮、(2) 家計経済の“資本主義化”と女性の賃金労働者化、(3) 労働生産性の上昇が不十分であり、産業予備軍の再形成が困難になってきた。こうした前提からして、資本主義は伸縮性を喪失し、賃金、価格、利子率、財政赤字に上昇圧力が作用するようになった。したがって労働組合の交渉力が重要になってきた訳であるが、こうした労働組合運動の発展の歴史が1930年代の昂揚期を中心に考察されている。第2次大戦までの労働組合運動の成果は、労働時間の短縮、高賃金の獲得、労働強度の標準化、である。戦後の成果は、“直列”俸給 (tandem salary) 調整、国政選挙への“参加”、経済主義的階級意識などに支えられて、実質賃金の上昇を獲得したことである。こうした労働組合運動の成果は、小規模産業の労働者を“犠牲”にした側面もあった。さらに、労働組合の組織率も低下してきたが、労働組合員の数は増加している。そしてオコーナー教授は、労働組合コミュニティー—宗教—女性運動 (gender) 間の連帯意識の萌芽が形成されている点を重視しようとする。

もちろん、今日のアメリカ労働者階級は困難な状況にあり、しかも新しい攻撃に直面していることを無視することはできない。すなわち、コンピューター革命、反労働組合的な州での新産業の発展、資本の国際化、多くの白人

労働者の福祉制度への不満、旧産業都市では政治機関の宿命的な弱さ、伝統的な民主党との連合の破壊、などである (pp. 78—79)。

このようなアメリカ労働組合運動の歴史を総括すれば、その基本的性格は経済主義であり、その成果が消費主義を産みだし、それが第3次産業の肥大化となって階級構成を変化させてきた。それが新たに労働組合の経済主義を強め、消費主義と第3次産業の肥大化をさらに促進している、ということになる (p. 79)。

二 商品市場と近代の資本家的な生産物競争

オコーナー教授は、独占企業は“官僚”的であり、その結果、現代では投資の決定条件が次のように変化したという。すなわち、

資本蓄積はますます組織的結合、長期計画、政治的安定、大企業と国家との協調関係、そしていまの議論との関連で最も重要になるが、新しい消費財の開発と生産物競争とに依存した (p. 80)。

最後の要因としてあげられた生産物競争 (製品差別化) が、つぎのように考察される。独占資本主義の成立とともに価格競争が排除され、製品差別化競争が典型的になったが、その結果、技術革新は生産過程の革新から生産物の革新に変わってきた。製品差別化競争の結果は、(1) 差別化費用の増大による製品価格の上昇、(2) 新製品の使用価値が劣悪化し、新製品の耐用年数が短縮し、(3) そのために新生産物の生命循環が重要になった (pp. 82—84)。そして、新製品の市場を開拓するための流通労働 (実現労働) とさまざまな消費者金融が必然的に肥大化した (pp. 86—88)。こうした流通サービスと金融コストはいまや労働力の再生産に必要不可欠なものとなってきた、とオコーナー教授はいう。こうした大衆消費社会の傾向と問題が以下のように要約される。

戦後合衆国資本主義には、体制が資本財と比較してより賃金財を、そして、既成の賃金財の費用を安くする意図よりも新しい賃金財を生産する目的で資本財をより生産する強い傾向が存在した。これはまた一種の

『生産物イノベーションであった。すなわち、新デザインの生産物はそれを生産する新デザインの機械を必要としたり、あるいは既存のタイプの機械をより少なくしか必要としないが故に、古い機械は陳腐化する』。機械陳腐化のこの過程が旧水準を上回る新固定資本支出を必要とするか否かは、よくは分からない。『このことは、一部は資本使用的なイノベーションか資本節約的なイノベーションかの問題であり、または部分的には、新デザインの生産物の生産に使える生産可能性の問題でもある』。さらにまた、潜在的により生産的な資本が、エネルギー供給のためと同様に環境汚染の防止と浄化のために投資される傾向があり、この傾向は種々の生産物競争の拡大とともに増加してきた。さらに、価値生産よりは価値実現にもとづく小売業、広告業、銀行業、信用活動が、生産的資本よりも拡大した。総資本の内部では、こうした構造的諸変化は、“生産性と生産”とは反対に“消費と販売”の方向を優勢にした (p. 88)。

三 経済闘争と近代の資本家的危機

オコーナー教授は、戦後の労働者階級の経済闘争の結果、賃金は労働力需給のみによっては決らなくなったし、労働力の再生産のための労働者の所得源は賃金形態以外に大幅に拡大した、という。すなわち、消費者信用、住宅信用、フリンジ・ベネフィット、所得再配分、社会的サービス、集团的消費施設が労働力再生産に必要不可欠になってきた。労働者の経済闘争の成果としての高賃金は有効需要化し、消費財とサービスの生産を増加させ、その結果として雇用を増加させ、それが一層の高賃金をもたらす循環が形成された。こうした循環の結果は剰余価値生産力の弱体化である、とオコーナー教授は判断する。すなわち、

合衆国のインタレスト・グループ資本主義に作用しているケインズ主義者タイプの不透明な経済機構は、制度的に消費者信用とビジネス信用との関係などを“破壊”し、このようにして相対的剰余価値を生産する体制全体の能力を傷つけてしまった (p. 91)。

労働者階級の経済闘争は、インフレの昂進にもかかわらず、実質賃金を維持しようとする傾向を生みだしたばかりではなく、労働者の賃金上昇期待を高めた。その結果、労働者階級の諸所得が増加し、労働者は市民権利としての賃金水準を要求するようになってきた。また、労働力再生産のための所得の源泉が拡大したことによって、労働者の経済闘争は流通部面や信用領域にまで拡大してきた。その帰結がシステムのさまざまな機能障害をもたらした、とオコーナー教授は判断している。すなわち、

経済闘争それそのものはゲームを変えたのではなく“前金を高めた”。賭金が吊り上げられたもろもろの兆候の中には次のような事実が含まれている。1970年代後半までに賃金はますます失業率に不感症になり、高失業率がインフレ克服のために必要とされた。資本財から賃金財とサービスへの構造的シフトと、インフレをまぬがれている貯蓄と利潤の不足が悪化した。賃金と所得、雇用の継続、所得の維持、労働条件の領域での労働者階級の進歩は、システムの非伸縮性と労働力の可動性の低下をもたらした。最後に、固定資本の集中、高地代と過密化コスト、より厳密な社会的階層化、“地理学的な機能障害 (geographic inertia)” を伴った都市化もおなじような効果をもたらした (pp. 95—96)。

四 生産物競争と資本家の危機

前節で見たように相対的剰余価値生産の弱化とともに、剰余価値生産の背後にある“消費循環”が拡張してきた。労働者の経済闘争とケインズ主義の結合の結果として大衆消費経済が出現し、実現恐慌(市場問題)を緩和させたが、それは同時に新生産物開発コストを増大させたために高コスト経済を生みだし、労働力の価値低下が困難になってしまった。その帰結をオコーナー教授は、「過少生産危機」として総括する。すなわち、

体制的矛盾がかくして生じた。すなわち、システム全体は新生産物とそれを生産するための新生産手段を開発し生産するためにもっと多くのサープラスを必要としたが、消費者信用が先を越し、新生産物が労働力の価

値に入り込むのに応じて、剰余価値が低下する傾向が生じた (p. 101)。賃金財資本や商人資本や関連資本に有利に経済・社会・政治力が推移したことは、労働者階級の経済力の上昇と結合して、合衆国資本主義の実現恐慌傾向を解決し、伝統的な利潤率の傾向的低下を中立化させたが、まさにそれ故に、剰余価値と利潤が低下する新傾向を生みだしてしまった (pp. 101—102)。

インフレーションはまさにこの「過少生産危機」の表面的な現象にほかならない。すなわち、一方で実現問題を解決しようとする非生産的な消費が、他方での剰余価値の過少生産と結合することによってインフレーションが生ずる (pp. 104—105)。

とにかく「過少生産危機」に直面して、資本の側の対応は、労働力の再生産費を低下させ、新しい有利な資本蓄積条件を再建しようとする新保守主義と新自由主義である。労働者は個人主義を克服して、自分達が社会生活全般を組織していく課題を背負っている。その危機は、オコーナー教授によれば、資本主義の生産関係の危機でもある。すなわち、

以上で概観した新しくかつ矛盾した過程は資本主義構造の革命的な破壊とみなされるだろう。“成熟資本主義”のイデオロギー的個人主義の体现者としての合衆国労働者階級とサラリーマンたちの時代の到来は、経済危機それ自身に内的に必然的な主要な破壊の1つを作りだした。労働者階級とサラリーマンは、資本家的蓄積にとっての克服不可能な障害になったように見える。もっと広い意味でいえば、政治的資本主義、社会工場、管理社会それ自身が己れ自身の制限になった。故にそこから帰結する危機は、特殊的には労働者階級との一般的には国家と社会との資本家的関係の危機であった。こうした意味において、蓄積の制限は蓄積過程それ自身と見なすことができよう (p. 106)。

五 若干のコメント

大衆消費社会をもたらした推進力は何なのか。いいかえれば、独占資本の

競争形態の価格競争から製品差別化競争への移行が大衆消費を生みだした根源なのか。それとも、労働者階級の購買力の増大が大衆消費を可能にしたのか。オコーナー説は後者に傾斜しているようだが、前者のような資本の内的欲求が後者によって保証されてきた関係にあるのではないだろうか。

教授の「過少生産危機」は、スウィージー＝バランの〈サープラス増大傾向とその吸収形態上の浪費の腐朽性〉命題を発展させたものにほかならない。いわゆる「ムダの制度化」は実現恐慌圧力を緩和させたが、それはサープラス増大傾向そのものを否定するようになった。これがオコーナー教授の「過少生産危機」である。この危機がインフレーションの根源だとする論点は注目すべきだし、「過少生産危機」そのものが蓄積システムの機能障害としてシステム論的に考察されている点が特徴的である。

V 資本の生産的循環

まず最初にオコーナー教授は、基本的概念の再定義化からはじめる。「労働の資本への従属」とは、労働過程が価値増殖過程に従属していることである。「抽象的労働」とは、生産過程が個々の労働者の自律的属性や文化的・技術的特性を捨て去ることである。さらに、「プロレタリアの貧困化」とは、個人及び共同体の歴史的な主体性、ないしは個人及び共同体の物質的・社会的生活のコントロールの喪失である、とする (pp. 107—108)。

一 近代産業制度の一般的矛盾

さてオコーナー教授は、労働の資本への従属（反撃）と労働の（再）団結の過程を次のように考察している。資本主義下の労働は、一方ではブルジョア経済学が分析するように生産要素の1つであるが、他方ではマルクス主義が強調するように生産の全基礎として自己認識するようになる、とする。生産過程において、資本家は賃金労働を強制しようとするが、労働者は生産関係の社会的形態ないし“社会的個体”を主張する、とする (p. 109)。資本の支

配の下では労働力が商品化し、価値法則によって労働が資本に従属していく。しかしそれと同時に、生産過程での階級闘争が発生してくる。すなわち集積の進展とともに大企業では自動的に労働者の団結が生まれるが、さらに、現役労働者と失業者との団結、縁辺過剰人口の消失による団結の促進がうまれる。

こうした労働者の団結の形成に対する資本の反撃がはじまる。(1) 食糧・ガソリン分配、電話通信、自動車運輸、などに見られる“セルフ・サービス化”による労働者の排除。(2) オート・メーション化による労働者の排除。(3) 婦人労働者や外国人労働者の雇用である (pp. 113—116)。第1と第2の反撃の結果、労働市場が分断されるが、第2次労働市場ないし小規模企業での労働組合の組織化とともに労働者層の再団結が生じ、労働条件(賃金、労働時間、労働条件)をめぐる小企業・大企業・国家機関での闘いがますます政治性を帯びてくる。第3の反撃もまた、女性運動を昂揚させるし、労働運動の国際化を促進する。

このような資本による労働の従属化、労働者の団結、資本家の反撃、労働者の再団結といったダイナミックな階級闘争が展開されてきたが、オコーナ教授は、女性労働者と公務員、縁辺労働者の共同体的・宗教的組織、サービス・セクターの戦闘的労働者グループを中心とした“新労働運動”の可能性を展望している (p. 118)。

二 技術・経営サラリーマンと労働者のイデオロギー的管理

こうした階級闘争を貫く論理として統合と官僚制が分析される。オコーナ教授はまず、システム統合と社会的統合・支配をつぎのように定義する。システム統合とは、特定のシステム諸機能を相互に統合することであり、社会的統合とは特定の個人やグループをシステム諸機能に統合することである (p. 119)。両統合は互いに前提しあっていて、例えば、“資本一般”としてのシステム統合は、労働力の商品化という労働者のシステム機能への社会的統合を前提にしている。

ところが第2次世界戦争後の合衆国資本主義では、価値法則そのものは社会的統合を生み出すことができず、資本は政治的合法性、シンボル、道徳規範、宗教的感情、などを動員しなければならなかった。その集約的なイデオロギーが個人主義であった。しかし重要な点は、システム統合と社会的統合とが矛盾していることである。オコーナー教授は、以下のように総括している。

とくに、生産過程の内部では、システム統合は交換と労働の対象としての労働力概念を前提にしたが、社会的統合は交換と労働の主体としての労働力概念を前提した。システム統合は労働と自然を収奪し価値増殖させる自動的過程を意味するが、社会的統合は“主体性の相互関係”や行動の規範的構造を進展させる社会的過程に関係する。前者は価値増殖の手段と対象としての化学と技術の概念に区分され、後者は社会的支配の手段と対象としての経験や権威や美学や道徳の概念に区別される。それ故、合衆国での資本制価値増殖という物象化された世界では、システム統合と社会的統合は構造的に矛盾しているように見える (p. 120)。

つづいてオコーナー教授は、労働力という生きた人間を商品化(可変資本化)する無理を指摘する。それは、労働者の競争と協調、労働者階級の分裂と団結、可変資本としての労働力の消費と階級闘争、可変資本と労働者階級の矛盾として現象してくる、という。こうした矛盾を解決しようとしてイデオロギー的な管理体制が必然化する。まさにマックス・ヴェーバーが考察したような官僚制による非人間化が生じる。

こうしたイデオロギー的な管理体制が発展する外的環境が、“中間階級”としての技術—経営サラリーマン層によって遂行される企業のスタッフ部門と官僚制である。そこではサラリーマン層は頭脳労働者として肉体労働者を抑圧する機構として機能する。こうした管理者としての性格とともに、サラリーマンは技師・デザイナー・生産の促進者・コスト計算者としての生産力の一環を担っている。結局サラリーマンは2重の性格を持っている、とオコーナー教授は規定している。すなわち、

サラリーマンは技術的・政治的管理の両方の意味において支配の1つの

器官であった。資本と労働との関係においては、階級闘争がそこでたまたかわされる1つの分野であった。この意味において、サラリーマンには“階級性はなく”，社会的生産内部にヒエラルキー的に組織された個人の集まりであった。サラリーマンは、生産諸力と生産関係のたえざる合理化の過程において必要・不可欠になる程度においてのみ“階級”であった (p. 125)。

そして資本制再生産全体からみれば、サラリーマンは社会的生産諸力・資本制文化・階級関係を再生産させるように機能してきた。しかしその結果として、サラリー費用が増大し、「経営生産性」が低下する傾向を生みだしてしまった。

三 社会的支配の技術決定主義と個人ヒューマニズムのイデオロギー

こうした官僚制機構に対応するイデオロギーが技術決定主義と個人ヒューマニズムである。技術決定主義は個々の労働力を客体化し、個人ヒューマニズムは個々の労働力を主体化させるが、両方とも階級支配のためのブルジョアイデオロギーにはかならない。前者は効率性崇拜を生みだし、後者は生きた主体としての労働者の意識形態に関係する。しかし両方のイデオロギー間に矛盾があり、その矛盾は、労働力が交換と労働の対象であると同時に主体であり、また資本制生産関係は労働者を生産の要素にするが、他方では資本制生産力は労働者を労働の活動的主体にするからである (p. 129)。

技術決定主義は労働なり仕事の多様化と細分化をもたらすが、そのピラミッド的職制階層を労使協調と労働者参加による労働規律の維持によって守ろうとしてきた。そこでは職制と規則が張り巡らされるから、その運営は必然的に官僚制的な管理をもたらす。そして労働者の側での個人ヒューマニズムは、こうした官僚制管理機構を円滑に動かすための潤滑油として作用する。しかし根底にある労働力の客体と主体との矛盾が、組織や規則の中に現われてくる。その結果として労働者の中に、競争と協調、妥協と対立との奇妙な混合状態が形成される。サラリーマン層は、こうした官僚制管理機構を補強

する存在として自己を再生産してきた。

四 イデオロギーの労働者管理

しかし経営管理イデオロギーの実践は、もろもろの矛盾をもたらした。第1に交換と労働の客体と主体としての労働者の2重性であり、第2にその結果としての技術主義イデオロギーとヒューマニズム・イデオロギーとの共存であり、第3に経営管理イデオロギーの官僚制的組織である。こうした3つの矛盾は、システム統合と社会的支配・統合間の矛盾として異なった姿をとって現われてくる。経営管理イデオロギーと官僚制的管理制度は、反対に、非伸縮性と非可動性をもたらした。さらに、労働者は労働サービス（労働の提供）を巡って闘争するようになったので、価値増殖運動を制限するようになってきた、とオコーナー教授はいう。もちろん組合自身が官僚化し、管理体制を補完する側面もあるが、職種の詳細化とヒエラルキー的な職制は同時に“仕事での自己確認 (job identity)”を生みだし、労働者は特定の具体的な仕事にたいする労働権 (job right) を求めて闘うようになった。その結果、労働力から可変的性格が弱まり、生産の1要素としての労働者原理ないし相互に交換可能な部分としての労働者原理が弱化してしまった。

こうした現状分析を踏まえてオコーナー教授は、労働者管理思想の問題点を検討している (pp. 140—143)。

具体的労働サービスと抽象的労働力のどちらが現実の実践において賃金とサラリーにとってかわるか、いいかえれば、使用価値と交換価値のどちらが生産と社会的再生産を支配するか、生産階級自身が打ち立てた意識的社会的法則かそれとも価値法則が物的な生産と分配の世界を支配するのは、階級闘争が決定すべきだった。こうした物象化した役割の内部での闘いとそれにたいする闘いは、“生産性にたいする闘い”そのものとして性格づけるのは適当ではない。なおさら、これらの闘いを“経済的民主主義”なり“産業の労働者管理”を求めての闘いと規定することはできない。また、これらの闘争が“余暇の増加の願望”のみに由来

したのではない。さらに、個々人の自己尊厳は依然として急速な労働に基礎づけられていたというのは一般的に依然として真理であり、このことは労働力が単に“生産要素”ではなかったし、そうはなりえなかったことを示唆している (p. 144)。

教授自身は、労働者階級の今後の闘争の方向は、生活の“質”を高め、労働再編成をめぐる闘いであり、いいかえれば市民的権利と社会的な個体を求める闘いである、と展望している (pp. 143—145)。

五 再生産闘争と価値法則

こうした労働者階級の運動の質は、価値法則への侵害であり、システムの硬直化をもたらしている、と教授はいう。生産過程での労働者の闘争は、資本主義全体の神秘的前提の暗黙の批判にある。そして、高賃金サラリーマンの出現と経営管理機構の非伸縮性、地位を求めてのサラリーマン内部の闘争、労働者階級内部での“労働者管理”闘争、とりわけ家事労働から解放された女性の闘いは、資本の生産的循環の中に使用価値基準を導入した (pp. 145—146)。“総社会資本”の世界では、労働者とサラリーマンは、たえざる変化に期待や機能的仕事やイデオロギーを適応させ、可動性と適応性への絶えざる需要に積極的に対応し、“将来のショック”に対処しようとする。その結果は、資本も労働者の積極的な“同意”と“参加”を必要とするようになる。

しかしながら、この同意と参加は正確に言えば、自己を客体化すること、いいかえれば自分の労働グループや組合の地域的配置や部門や家族を、その“完全な総体性”は神秘的で説明できない状態にある矛盾したイデオロギー的实践に強制されたところの制度的諸力に従属させることに同意することから成り立っていた (p. 146)。

そして、疎外された労働にたいする敵意、資本制的な地位獲得への無関心、動機の欠如、システムの非合理性は、資本主義システムの非伸縮性なり硬直化を生みだしてしまった。

六 若干のコメント

オコーナー教授の分析の総体性（蓄積の経済・社会・イデオロギー条件とその相互関係の分析）がこの章で見事に結実しているといえよう。システム統合と社会統合の矛盾、官僚制機構、経営管理イデオロギーの視点は、現代の資本の生産過程分析にとって必要不可欠であることを確認しておこう。

新しい労働運動の可能性に教授は期待している。すなわち、交換価値視点から使用価値視点への転換であり、生活の質や市民権利や社会的協働を求めての労働運動である。それは実践的には、消費者運動・市民運動等と労働運動の連帯にほかならない。こうした運動の新しい質を、社会科学によって基礎づけようとしているところに注目しなければならない。

Ⅵ 消費過程

オコーナー教授はこの章で、労働力再生産過程と労働者のニーズの変化を分析して、大衆消費経済が労働力の価値を増大させたことを明らかにしている。

一 階級闘争と労働力の価値

いうまでもなく労働力の価値は、労働者1人当たりの消費バスケットとそれらの消費財の価値とに規定される。大衆消費は理論的には、一面では労働力の価値を低下させると見なせるが、同時により多くの消費財を求める闘いと消費者運動は労働力の価値を増大させるかもしれない。他の条件が一定であれば、そもそも資本財の増加は労働力の価値を低下させ、剰余価値生産を促進する。逆に消費財需要の増加は賃金バスケットの増大であり、労働力の価値を上昇させ、剰余価値生産を抑制する。前者は資本家の戦略であり、後者は労働者の戦略である。そこに剰余価値の分配をめぐる敵対的關係が展開

する。

二 労働者階級のニーズと労働力価値

マルクスは剰余価値率の上昇を主張した。しかし、第2次大戦後の合衆国資本主義においては、消費バスケットしたがって労働者の欲望の研究が必要になった、とオコーナー教授は主張する。そして、欲望の性格と範囲の拡大は商品世界に規定されている、という。その実例として、社会的自己確認 (social identity) の必要はファッションを生みだし、物理的な移動の必要は車を生みだし、健康の必要は医療機関と薬を生みだしてきた。さらに、欲望の性格と範囲は、家族やコミュニティや労働組合などの社会的再生産関係によっても規定されてきた。その実例は、防護の衣服や労働するための運輸手段、“会社の政策”とか“地域の標準”に規定された生活様式と消費欲望などである。このように労働力の再生産条件は、労働、結婚、離婚、子供の教育、交際などの社会組織全体に規定される。

さらに現代では、サービスや精神的活動が商品化したし、奢侈品そのものが労働者の必需品になった。さらに、スポーツとかショーのような社会的管理にかかわる費用が商品化した。そして重要なことは、これらの商品化された支出が労働賃金コストに入り込んできたことである。しかし、こうして拡大してきた欲望は、次節で見るように、疎外された欲望に過ぎない、とオコーナー教授は批判していく。

三 疎外された欲望

欲望の拡大はその商品化を前提にするが、商品化されても、欲望は充足されるのではなく一層の不満足をもたらす。その理由は、欲望そのものが疎外されているからにほかならない。こうした欲望の無限化をもたらす条件として、(1) 個々の人間の願望がもともと無限であること、(2) 労働者・サラリーマンが慣習的な生活から解放されていること、(3) 自然的・経済的世界と

官能の世界とが分裂していることである (p. 166)。

このように欲望が拡大していく背景には、疎外された世界から逃避しようとする志向と、“文化価値”の変化がある。しかし、欲望の基本的性格は次のようになる。

欲望は商品欲ないし個々人が所有する私的財産として理解された。ゆえに欲望は、個人的欲望や個人的に満たされうるものと解釈された (p. 168)。商品形態での欲望の確立は自我というセンスを消滅させた。それは、他人との協調的活動のなかで形成され充たされる社会的ニーズを粉砕する“絶対的貧困化”の形態であった (p. 169)。

しかし、本来は社会的で普遍的であるべきだから、欲望のこのような状態は矛盾にほかならない。

四 ウルトラ個人主義と労働者階級／サラリーマンの再生産

こうした疎外された欲望の悪循環的な拡大は、労働力の価値を増大させ、もって蓄積危機を促進する、とオコーナー教授は展開する。19世紀と20世紀初期の合衆国では、生活水準は高く、労働力の再生産費は安かった。しかし、日常生活の商品化、伝統的コミュニティの崩壊、資本制企業によって組織化された再生産過程、家事労働の解放、自然資源の希少化などによって労働力の再生産費が増大するようになった (p. 173)。この過程をさらに促進させたのが大衆消費経済の発展と都市化現象である。そして、増大する再生産費のうちの社会的サービス・医療サービス・社会的管理の費用を、資本や国家が負担せざるをえなくもなってきた。

再生産費の増大傾向はまた、生活様式の変化にも規定されている。主要なものは、核家族化による住宅需要であり、自動車の生活必需品化である。また、医療支出やレクリエーション支出の増大は、社会の精神的なストレスの増大の反映にほかならない。こうした疎外された欲望の拡大は、オコーナー教授によれば、ウルトラ個人主義であり、それは個人主義から発生する幻想を充足しようとするものにほかならない。それはまた、本来的には必要のな

いムダな支出が制度化されることにはかならない。こうした幻想の充足過程は、サラリーマン層のウルトラ個人主義によって促進される。サラリーマン層においては、職業上の社会的地位が差別的・顕示的生活と消費を要求する。しかし彼等の生活様式は、資本家階級の生活様式の俗悪化版にはかならない。こうした再生産費の増大傾向の帰結は蓄積危機にはかならない、とオコーナー教授は総括している。

大規模資本は、部分的には生産関係と生産力を管理する目的で、さらには部分的には初期の合衆国資本主義を悩ましていた実現恐慌傾向を解決する目的で、サラリーマンを“創造”した。しかしながら、実現恐慌問題のこの解決は、意図せずして剰余価値生産という新しい問題と生産された剰余価値の不生産的な使用に帰結した。すなわち、労働者階級なかならずくサラリーマンの商品形態での欲望充足は、労働力の価値を増加させた。しだいに再生産費の増大が搾取率と実質利潤率を低下させた。この過程およびその否定面（労働者労働と労働者消費を求めている闘い）において我々は、蓄積危機の幾つかの源流を発見するだろう。近代の再生産過程とりわけ白昼夢を維持し夜の夢を支払うことが制度的に不可能となったことが、近代の経済危機の中心的要素とみなされるだろう。巨大な私的・公的信用構造とインフレーションがシステムを“作用”させるのに必要となった (p. 179)。

五 社会的再生産闘争と価値法則

ところで「疎外された労働」とか「疎外された欲望」とは正確には何か。オコーナー教授は、

疎外された労働は、価値法則（これは価値増殖過程を規制する）の体制的支配 (systemic domination) と経営管理的社会的支配（これは労働過程を支配する）として定義できるだろう (p. 179)。

疎外された欲望は、商品フェティシズムの体制的支配と客体フェティシズムの社会的支配として定義できるだろう (p. 180)。

疎外された欲望を克服するものは「労働者消費」である。商品フェティシズムの批判は、欲望を道徳—規範的關係の欲求として確立することからはじまる。客体フェティシズム批判は、欲望を道徳—規範的關係を媒介するための使用価値として欲求を確立することからはじまる。フランクフルト学派は疎外を理論的に総体性において規定しようとするが、オコーナー教授は階級闘争の現実にくそして疎外を分析しなければならないとする。一方、正統派マルクス主義は労働者労働と労働者消費の分析、個人の動機や意味を無視してきた、と批判する。オコーナー教授は、労働・消費過程での実践に価値法則や個人主義イデオロギーの発見・認識が依存していることを強調している。労働者労働・労働者消費こそ賃金・商品形態での労働・消費を克服するものであり、それらは「社会的個体のための社会的闘争」にはかならない、という。

大衆消費経済は、(1) 労働力価値の増大、(2) 景気循環の消費需要への依存、(3) 消費財生産の肥大化による労働生産性の停滞とスタグフレーション傾向、をもたらしした。このように、労働者労働と労働者消費は剰余価値生産を制限するようになったが、両者は密接に相互に依存しているから、運動の次元では労働者闘争と消費者運動や環境保護運動との連帯の萌芽が形成される (pp. 184—185)。そして、実践に裏づけられた商品フェティシズム批判を展開しなければならない、とする。逆に新自由主義や新保守主義の戦略はまさに、喪失しつつある経済的動機・社会的動機・生産性・社会的生活の諸条件を回復させることにおかれている、という。

六 若干のコメント

前章では蓄積危機（過少生産危機）が新価値・剰余価値の生産の側面から分析されたが、本章では新価値の分配の側面から考察されている。すなわち、労働力の価値は階級闘争・商品化の論理・生活様式などに具体的には規定されるが、現代では疎外された欲望の拡大とその商品形態でのある程度の実現の結果、労働力再生産費用を増大させ、もって労働者が生産した新価値のう

ちの剰余価値としての分配部分が減少する傾向を生みだしてしまった、とオコーナー教授は主張している。両側面における労働者階級の再生産闘争はともに、価値法則の支配を侵害していく過程であり、それは労働者労働と労働者消費をめざすものでなければならぬとする展望は、注目に値する。

VII 経済的・社会的再生産と資本制国家

前章までにおいて、個人主義イデオロギーとその実践に依存した生産・分配・消費の過程は、種々の経済的・社会的矛盾と危機傾向を生みだしたことが明らかにされた。この章では、政治制度が矛盾と危機を促進させる過程が分析される。

生産過程と同様に、個人主義が国家の官僚制の基礎に存在している。個人主義はそこでは、ロック流の自然権にもとづいた個人主義、本当のロマンティックな自己表現に富んだ個人主義の姿をとっている。

ところでマルクス主義は、国家を階級抑圧機関として規定すると同時に、資本支配の連鎖のなかの弱い環としても国家を位置づける。マルクス諸派は「民主主義対資本主義」という命題をめぐるさまざまな見解をだしたが、オコーナー教授は、国家をケインズ政策で武装した政治的資本主義、管理社会、国民的な安全を保証する国家、に区分する (p. 190)。今日ではいうまでもなく、国家の経済的・政治的介入が飛躍的に増大してきた事実から教授も出発する。

一 政治的合法性と議会・国家の政策

19世紀にはマルクス主義は賃金労働の再生産条件を問題にしなくてもよかったが、現代ではそれが国家によって保証されていることを重視しなければならなくなった。そして正統派マルクス主義は、国家の主要機能を、労働力の可動性(移動性)、労働規律、雇用不安の解消、労働力内部の分業の再生産などを保証することに見出している (p. 193)。そして教授は、階級利害は利

益集団 (interest-group) 間の利害としてあらわれる, とする。多元的政治の世界では特定の資本家と労働者の利害がしばしば似てくるから, こうした利益集団化した自由主義は経済的階級闘争の動輪となる。その結果, 選挙が労使協調のもとで展開されるようになる。このように労使の協調, したがって労使の妥協の結果として国家の政策が形成されるから, 政策の性格は不透明であり2面的性格をもっている。

国家の政策を方向づけている2つのイデオロギーが存在する。先に考察した技術決定論に対応するのが「功利的個人主義」や「最大多数の最大幸福」のイデオロギーであり, 個人ヒューマニズムに対応するのが「自然権にもとづく個人主義」である (p.198)。そしてオコーナー教授は, 技術決定論イデオロギーは富と権力を政治参加のソースとみなすから, 財界と官僚とが癒着した政治を生みだす。それにたいして個人主義ヒューマニズムは市民参加の政治を志向する, とする。しかし現実の政治は両者のイデオロギーの混合として機能している。

資本と労働の対立は, 政治の世界では, 資本の経済・政治政策と労働の経済・政治政策の対立として現われてくる。現実の政策は両階級の妥協として遂行される。その結果, 蓄積と社会統治の両面での合法性の欠如となってしまふ。

二 経済政策と経済的再生産

そもそも政策は階級構成や階級闘争に左右されるが, 今日のフル資本主義の下では, 国家の政策はケインズ経済学に基づけられている。オコーナー教授は, ケインズ経済学を次のように特徴づける。すなわち, (1) 賃金の非伸縮性の仮定, (2) 可処分所得は賃金闘争によって決まる, (3) 利潤は需要によって決まる。そしてケインズ経済学の目標とする完全雇用, 安定成長, 安定価格は労働者階級の闘争に依存している, という。そして戦後の合衆国でのケインズ政策の歴史が, 雇用法, 連邦支出, 労使関係, 減税政策, を中心として検討されている。その帰結が, ケインズ主義の後退と新保守主義の

登場である。すなわち、

階級闘争と“政治的要因”がほとんどの国民政府にほぼどの時期にもスペンディング政策と税政策を取り続けることを強制したが、それらの政策はある程度は“合法化”要求に支配され、それゆえに労働者階級とサラリーマンの所得と信用と支出を拡大した。……かわって、最初にカーターが、つづいてレーガンが、賃金・サラリー・福祉を犠牲にして利潤と投資を拡張させる試み、消費者信用を犠牲にしての企業信用の拡大、住宅と耐久消費財への貨幣支出を犠牲にしての新しい工場と設備への貸付けの拡大を試みるネオ・リベラルな政策を採用しようとした (p. 211)。

三 社会政策と社会的再生産

経済政策と同じく社会政策も、階級構成と階級闘争に規定され、したがってまた、それは階級的妥協の産物でもある。オコーナー教授は、Durkheimを検討して、労働者階級の社会正義概念と資本家階級の機会均等概念は水と油のようなものであり、後者は功利主義によって柔軟化された古典的自由主義に由来するが、前者は労働者階級の生活闘争に由来している、という (pp. 215—216)。この2つの概念が社会政策の形成過程で妥協的に結合される。それが「近代の市民権というリベラル理論」である。そして「社会権」学説は福祉政策を支持し、「機会均等」学説は平等な競争を主張する。

しかし、アメリカ的な個人主義の下では、両学説は市民化され個人化された欲望の追求となってしまった。これが国家の管理機構によって加速化されていった。その結果が、自己非難と身代わり主義と広範に普及した統合障害 (ゆえに精神衛生施設の増加)、そして社会的統合障害 (ゆえにまた法律と秩序の機構) だった (p. 219)。さらに、物理的・社会的インフラストラクチャーにおける機能障害は、社会政策の分断化と人間存在の私的化を再生産させた。

国家レベルでの個人主義は2つの対抗的效果をもたらした。すなわち、一面では社会問題を個人問題に摩り替えたことによって社会的解決を失敗させたが、他面では、個人を生存手段獲得の面において独立化させた。その結

果、社会政策は人々の生存・抵抗能力を高めた、といえる (p. 219)。そしてオコーナー教授は、もろもろの社会政策や社会プログラムが社会運動の新局面を切り開く可能性を生みだしている、という。

四 経済政策と社会的再生産、社会政策と経済的再生産

前 2 節でそれぞれ考察された政策と再生産の関係が、この節では経済と社会との関係として考察されている。オコーナー教授の提示する第 1 命題は、経済政策が伝統的な社会統合を破壊し、ケインズ主義は大衆消費経済を生みだした。さらに、商品化されない社会的サービスが拡大したので、社会問題や社会闘争が政治問題化しやすくなった (pp. 220—222)。

第 2 命題は、

社会政策は経済的動機や労働の可動性 (移動性) のような経済的統合を破壊した。その結果、過少生産危機が発生した (p. 222)。

第 3 命題は、

社会プログラムと社会福祉は、労働者の競争やインセンティブを弱体化させてしまった (pp. 222—223)。

それとともに国家機能したがって公務員の肥大化は市民サービスの低下をもたらし、国家機能に非伸縮性をもたらした。

こうした過程は結局、国家の経済政策・社会政策が経済的・社会的統合の危機を新しく生み出してしまったことを意味する。この危機を解決するには、政治制度と国家そのものを再建しなければならず、また、国家機構の民主化と労働者国家の樹立である、とオコーナー教授はいう。そしてなによりも政治・社会生活そのものの再建が必要となっている、と結んでいる (p. 227)。

五 若干のコメント

以上のように、ケインズ主義としての経済政策は大衆消費経済を生みだし、社会政策はさまざまな統合機能の障害をもたらした、とオコーナー教授

は分析した。第4節では、経済政策と社会統合、社会政策と経済統合の矛盾が考察され、それが第1—3命題として要約されている。このように、教授が最大限に重視しているのは経済的・社会的統合の危機である。これは従来マルクス経済学では無視されてきた分野であり、社会学の概念を批判的に導入しようとするオコーナー説の優れた視点である、と評価できる。

VIII 新個人主義とそれを越えて

本書の第3部でオコーナー教授は、今後の階級闘争の展望をしている。

まず、1980年代初期にはレーガン政権によって自然権的な個人主義が再登場した。しかし合衆国の現実には会社集団主義であり、独占資本主義にはかならない。そして、こうした経済・社会生活のイデオロギー形態と内容との矛盾はレーガン政権の下で深化した、という。個人主義の動揺とともに、民主的企業主義や代議的民主主義が主張されるが、労働者階級はコミュニン主義を対峙しなければならない、とする。

一 新自由主義と新保守主義

オコーナー教授は、1970年代後半の経済的・社会的危機をつぎのように規定している。

1970年代後半に、近代個人主義、多元主義、“特殊利害”に立脚した経済的・社会的再生産モデルは、より実行が困難になった。経済的・社会的危機のもろもろの兆候が倍加した。とりわけ、第2次“石油ショック”と賃金・サラリー・社会福祉のコストの上昇、インフレーションと高金利は、経済的調整機構が崩壊しはじめたことを暗示していた。保健、教育、法律と秩序を支配する制度、そして他の諸制度における形態と実体との混乱と対立は、社会的管理機構の過重負担を示していた。政治的には、利益集団自由主義の制度は維持しがたくなった。その症候群は、議会が連邦予算を管理する能力を失ったことであり、1930年代の民

主党連合の崩壊であり、西側のある指導者たちと彼らのアカデミックな
弁護者たちの間でのアメリカの民主主義は“過剰”であるとする不吉な
警告であり、政治的スペクトルの対局における、伝統的な政党制度の枠
外での代替的手段、さまざまな労働者グループ、コミュニティ、フェ
ミニスト、“知る権利”，などの諸運動の自立的成長である (p. 233)。

こうした経済的・社会的危機を克服しようとする右翼の対応として、新自由
主義と新保守主義が登場した。前者は、所有と競争の自由を主張し、後者は
古い道徳規範を主張するが、ともにそうした世界は消滅してしまっている。
レーガンの経済政策の矛盾は、経済と社会の官僚制化に反対しながらも資本
制官僚制なかんずく“安全保障”的国家官僚制を守ろうとしていることにあ
る。また、レーガンの社会政策の矛盾は、社会への国家介入に反対ながら
も保守的な社会価値を守ろうとしていることにある (p. 235)。こうした点か
らしてレーガン政権は、新自由主義と新保守主義との不安定で矛盾した混合
物と規定される。

二 新個人主義と新帝国主義

新自由主義と新保守主義とを何とか結合させようとするイデオロギー的試
みが、新個人主義と新帝国主義である、とオコーナー教授はいう。新個人主
義とは、経済的・社会的自律性にもとづく自助、財産所有者たちの自発的組
織、反国家主義の再主張であるが、それらは幻想にすぎない。新帝国主義と
は、反共意識を掻きたてて“強いアメリカ”の強調であるが、それは社会主
義と共産主義に対抗しようとする防衛的な性格にとどまっている。さらにマ
ネタリズムは、1980年代の不況とともに失敗し、その後の景気の回復も弱々
しいものにすぎない、と批判する。

三 新個人主義を越えて

こうした新個人主義の攻撃にたいしてさまざまな抵抗運動が展開してき

た、とオコーナー教授は指摘する。すなわち、コミュニティー運動と地域の労働闘争、経済的決定過程へのコミュニティーと労働者の参加、平和運動と国際的連帯グループ、参加的民主主義、環境・医療・教育問題への総合的なアプローチ、民主的政府の計画化と調整化への支援、などがそれである。そのために資本の側も新しい集団主義を志向せざるを得なくなる。それが企業主義や国家主義にほかならない。労働の側での集団主義は人民主義として総括される、とオコーナー教授はいう。すなわち、

結論として、2つの経済的・社会的・政治的再建モデルは、イデオロギー的にも実践的にも反対物とみなせる。企業主義者／国家主義者モデルは社会的分業を不透明にするが、人民主義者モデルは分業を透明にする。企業主義者／国家主義者モデルは認識と実践における精神労働と肉体労働をさらに鋭く分離させるが、人民主義者モデルは社会的分業を管理する精神労働と肉体労働を統一させる。前者のモデルは、社会的神秘化の高次元において個々人を物象化するが、後者は個々人の物象化をはぎとる。前者は、個々人はたんに役割とカテゴリーにすぎないとする白昼夢をもっと作りだす。後者は、我々は我々が社会的・道徳的・想像的に感じ行動する存在であるとの夢を個々人に解放する。前者は、地域運動が権威主義的解決を好む人々の掌中に入り込む危険を増大させる。後者は、地域運動が“都市のリザベーション”と“反文化的ゲッター”（……）の諸条件を克服する機会を増大させる。前者は、国家社会主義者と無政府主義者の古臭い議論を生かしつづける。後者は、この議論を否定し、反官僚制、反国家排外主義、共同体的人民の関係を結びつける。前者は、個々人の自己発展という幻想的展望を作りだす。後者は、社会を超越したり社会に対立してではなく、社会を通して社会とともに個々人が自己発展する真の展望の機会を作りだす。前者は、共同体的自助は目的としてのみ、いいかえれば、危機の緩和剤と節約イデオロギーに止どまる危険性を増大させる。後者は、共同体的自助が社会的個体の発展の手段ないし過程となる希望を高める (pp. 248—9)。

四 若干のコメント

以上、オコーナー教授は、蓄積危機・統合危機にたいして登場したレーガン政権の政策を批判している。レーガンの政策は矛盾の混合物であることが暴露され、その新個人主義は古き時代を復活させようとする幻想にすぎない、と断定している。そして労働者階級の未来は、新個人主義を越えた人民主義・コミュニオン主義に求められている。こうした選択はまさに主体的な階級闘争によって決まるのであり、社会学者はその科学的分析を広め・深めなければならない。